平成２３年度事業報告

自　平成２３年4月　１日

至　平成２４年3月３１日

一般財団法人　日本ＩＴＵ協会

目　　次

Ⅰ　概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

Ⅱ　業務報告

１．公益目的事業活動

(1)　研究会・講演会等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

(2)　機関誌発行事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

(3)　情報発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

(4)　顕彰等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

２．公益目的事業以外の事業活動

(1)　ＩＴＵ等に対する支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

(2)　出版等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

(3)　ＩＴＵ等の受託等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

(4)　会員の参画機会の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

(5)　ＩＴＵクラブの支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

Ⅲ　組織等の現況

(1)　法人賛助会員の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

(2)　各種会議の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

(3)　事務局運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

※　事業報告の附属明細書について・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

Ⅰ　概要

日本経済は平成 20 年秋のリーマン・ショック以降悪化が続くとともに、平成 23 年 3 月 11 日の未曾有の震災により、更に深刻な影響を受けることとなった。

このような状況下ではあったが、当協会は賛助会員及び総務省との連携を密に保ちながら、ＩＣＴ分野で我が国と世界の国々との相互の調和及び発展を図りつつ日本のプレゼンスを高めるため各種施策を展開してきた。

また、平成 23 年度は、協会創立 40 周年の節目を迎え、更に一般財団法人として新たにスタートを切った初年度でもあった。

当協会の具体的な事業は、以下のように「公益目的事業」と「公益目的事業以外の事業」と大きく 2 つに分けることができる。

≪公益目的事業≫

(1)　研究会・講演会等事業
(2)　機関誌発行事業
(3)　情報発信事業
(4)　顕彰等事業

≪公益目的事業以外の事業≫

(1)　ＩＴＵ等に対する支援事業
(2)　出版等事業
(3)　ＩＴＵ等の受託等事業
(4)　会員の参画機会の拡大
(5)　ＩＴＵクラブの支援

「公益目的事業」については、国民の利益増進を目指し着実にその実施に取り組むとともに、「公益目的事業以外の事業」についても、新規事業を含め積極的に取り組んできたところである。

また、経費削減等により効率的な事業運営を行うため、組織のスリム化や業務実施手法の改善にも努力してきたところである。

以下、平成 23 年度に実施してきたそれぞれの事業活動について詳述する。

II 具体的活動

1　公益目的事業活動

当協会の公益目的事業は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」別表に掲げられた事業であって不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものとして、(1)～(4)の 4 事業が認定されており、その活動状況は次のとおりである。

(1)　研究会・講演会等事業

ア　研究会

ＩＴＵ等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等タイムリーなテーマについて、各分野の専門家を講師に招き、研究会を以下のとおり開催し、約 1,200 名の参加があった。

名　　称	研究テーマ数	参加者数
政策研究会	12 テーマ	470 名
ITU-T 研究会	7 テーマ	280 名
ITU-R 研究会	8 テーマ	450 名
合　計	27 テーマ	1,200 名

なお、政策研究会（ＩＴＵ基本問題研究会とデジタル・オポチュニティ（ＤＯ）研究会を統合）は、ＩＴＵ主要会合への取組み、国際周波数管理など 12 テーマで研究会を開催した。

ＩＴＵ－Ｔ研究会は、自動車関連通信の標準化、アクセシビリティの活動など 7 テーマで研究会を開催した。

ＩＴＵ－Ｒ研究会は、新世代移動通信システムＩＭＴ-Advanced 勧告、我が国の宇宙通信政策など 8 テーマで研究会を開催した。

イ　国際会議体験セミナ

グローバル化が要請されているわが国の人材育成に寄与し、ＩＴＵをはじめとする各種国際会議への積極的な参加に役立つことを目的として、国際会議体験セミナ（基礎コース編）を開催した。

セミナの具体的内容は、以下のとおりであり、3 日間のセミナに延べ 100 名参加があった。また、本セミナへの賛助会員企業参加は年会費に含まれるものとし、非会員の参加は有償による提供とした。

なお、当初計画した中・上級者向けのセミナ（実用コース編）はセミナ内容のより充実したものであるべきとの認識から、最新の会議運営状況や講師選択を含め詳細を検討した上で翌年度の実施とすることとした。

平成 23 年 8 月 24 日	オリエンテーション 寄書の書き方 模擬国際会議　全体会合
平成 23 年 9 月 14 日	模擬国際会議 Working Group 会合
平成 23 年 9 月 29 日	コミュニケーション能力の向上 模擬国際会議 Working Group 会合 模擬国際会議　全体会合 模擬レセプション会合

ウ　講演会

ＩＴＵ電気通信開発局、Brahima Sanou 局長の来日を機に、ＩＴＵ－Ｄの現状と我が国への期待をテーマとした講演会及び意見交換懇親会を開催し、同氏と賛助会員・ＩＴＵクラブ会員間のネットワーキングの場を提供した。（56 名の参加）

また、国際舞台で活躍する人材育成のための講演会を開催し、106 名の参加者があった。

平成 24 年 3 月 15 日	「開発途上国の ICT 発展の現状と課題及び我が国への期待」 講師：Brahima Sanou ITU 電気通信開発局長
平成 24 年 3 月 29 日	「国際共通語としての英語」 講師：鳥飼玖美子立教大学教授

エ　調査研究と海外関係機関との関係強化

欧州におけるインターネット問題などを中心とした海外動向調査を行うことにより、海外関係機関との関係強化を図ると共に、今後の情報収集ルートの拡大を実施した。報告書を作成、評議員・理事・監事に配布した。

(2)　機関誌発行事業

ア 「ＩＴＵジャーナル」（和文月刊誌）の発行

ＩＴＵやＡＰＴなどの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる国内外の動向・取り組み、新技術の紹介等を掲載した。発行部数は、月刊誌として年間 15,200 冊発行した。その概要は次の表のとおりである。

発行月	トピック、特集等
4 月号	第 3 回 ITU-T カレイドスコープ学術会議報告
5 月号	電子書籍
6 月号	我が国基礎・基盤研究の現状
7 月号	地上デジタル放送（ISDB-T）の国際展開
8 月号	我が国基礎・基盤研究の現状
9 月号	東日本大震災の被災状況と復旧・復興への道
10 月号	東日本大震災の被災状況と復旧・復興への道
11 月号	我が国基礎・基盤研究の現状
12 月号	一般財団法人日本 ITU 協会創立 40 周年を迎えて
1 月号	NICT が挑む研究開発
2 月号	スマートシティ／スマートコミュニティ<1>
3 月号	スマートシティ／スマートコミュニティ<2>

イ 「Ｎｅｗ　Ｂｒｅｅｚｅ」(英文季刊誌)の発行

わが国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等を唯一英語で海外発信する英文季刊誌として年 4 回、8,250 冊発行した。

発行季	Special Feature
春号(4 月)	Introduction to Global Inter-Cloud Technology Forum
夏号(7 月)	Smartphones - changing mobile Internet market and society
秋号(10 月)	The Role of Communication Systems in the Great East Japan Earthquake
冬号(1 月)	Road to Revival－ICT recovery and restoration in aftermath of Great East Japan Earthquake－

(3)　情報発信事業

情報発信の場として、ホームページの有効活用を図るため、内容を充実し情報発信の強化に努めた。

協会行事へのホームページからの参加登録など、インタラクティブ機能の活用を拡大･推進し、利用者の利便性の向上に努めた。また、協会初の試みとして、講演会に参加できなかった人や再確認のため、講演模様の映像配信も実施した。

更に、平成 23 年 4 月には東日本大震災に対するＩＴＵ事務総局長から当協会理事長あてにお見舞いのレターが届きホームページで公表した。

(4)　顕彰等事業

「世界情報社会・電気通信日のつどい」を開催し、総務大臣賞及び日本ＩＴＵ協会賞を贈呈した。特に今回は、当協会創立 40 周年にあたり、特別功労賞 2 件を贈呈した。各賞の受彰者は、次のとおり 38 件となった。なお、今期は、平成 23 年 3 月の東日本大震災に配意し、記念講演の中止、祝賀会の縮小を実施した。

また、式典開催時に東日本大震災の被災地向けの募金活動も行い、募金額は全額赤十字社に寄付した。

賞　の　名　称		受賞者数
総務大臣賞		1 名
日本 ITU 協会賞	特別功労賞	2 人
	功績賞	8 人
	国際協力賞	5 人、1 団体
	国際活動奨励賞 ITU 活動分野	13 人
	〃　　国際協力分野	8 人

2　公益目的事業以外の事業活動

公益目的事業以外の事業として、以下のとおりＩＴＵ等に対する支援、出版等事業、ＩＴＵ等の受託等事業の他、会員の参画機会の拡大、ＩＴＵクラブの支援を行った。

(1)　ＩＴＵ等に対する支援

ア　ＩＴＵ－Ｔ、ＩＴＵ－Ｒ、ＩＴＵ－Ｄの主要会合の審議状況等を調査し、活動についての情報収集及び各国動向の把握を行った。

また、総務省の情報通信審議会情報通信技術分科会のＩＴＵ関連部会及び同部会の委員会に関係者として出席して、我が国からＩＴＵ会合へ提出される文書の審議等に協力し、我が国のＩＴＵ活動に対する支援を行った。

更に、ＩＴＵに関する会員等からの問い合わせに対し適切な対応に努めた。

イ　ＡＰＴに関しても、第 12 回総会及び第 35 回管理委員会に向け、ＡＰＴ推進連絡会のメンバーとして、情報の収集等に努めるとともにＡＰＴ活動への積極的な協力に努めた。

ウ　創立 40 周年記念施策として過去 5 年間（2007～2011）のＩＴＵの活動等を年表として整理し発行した。

(2)　出版等事業

ＩＴＵ関連文献・資料の収集・整備とともに、ＩＴＵ等の関連書籍の国内向け販売の仲介や資料の閲覧等に対応した。主な取扱書籍は、次のとおりである。

出版元	取　扱　書　籍　名
ITU	ITU 出版物の仲介（取り寄せ） 船舶関係、勧告書、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	国際電気通信連合憲章・条約
	ITU-T 勧告和訳本
	ワールド ICT ビジュアルデータブック
	ルーラル地域のための新しい技術
	これでわかる ITU

(3)　ＩＴＵ等の受託等事業

ア　ＩＴＵ支援

ＩＴＵ関連会合等の事務局運営等に積極的に対応した。

時　期	会　合　名	備　考
平成 23 年 10 月 24 日 ～ 10 月 27 日	ITU テレコムワールド 2011	日本事務局等 （ジュネーブ）
平成 23 年 12 月 13 日 ～12 月 14 日	ITU デジタルサイネージ・ワークショップ	設営・運営 （東京）
平成 24 年 1 月 16 日 ～ 1 月 20 日	無線通信総会（RA－12）	日本事務局 （ジュネーブ）
平成 24 年 1 月 22 日 ～ 2 月 17 日	世界無線通信会議（WRC－12）	日本事務局 （ジュネーブ）
平成 24 年 3 月 14 日 ～ 3 月 21 日	ITU 災害通信シンポジウム ITU-D　SG-2 ラポータ会合	サヌ局長アテンド等 （仙台・東京）

イ　ＡＰＴ支援

ＡＰＴ会合等の設営・運営に積極的に対応した。

時　期	会　合　名	備　考
平成 23 年 9 月 28 日 ～　9 月 30 日	APT Workshop on Future Trends of ICT for Pacific Policy Maker	設営・運営 （東京）
平成 23 年 10 月 19 日 ～ 10 月 21 日	APT Workshop on Disaster Management/Communications	設営・運営 （東京）
平成 23 年 12 月 5 日 ～ 12 月 7 日	2nd APT Cybersecurity Forum	設営・運営 （東京）

ウ　ＪＩＣＡ支援

ＪＩＣＡ集団研修等に積極的に対応した。

時　期	研　修　名	備　考
平成 23 年 8 月 1 日 ～ 9 月 9 日	JICA 集団研修「地域情報発信能力強化」コース	研修運営 （東京）
平成 24 年 2 月 6 日 ～ 2 月 20 日	JICA 青年研修「情報通信技術政策」コース	研修運営 （東京）

(4)　会員の参画機会の拡大

ＩＴＵジャーナルの内容充実とともに会員の要望する内容とするため、会員の意向が反映できるよう出版・編集委員会を改組し、討議を尽くしてきた。更に出版編集委員会で出た意見等は研究会のテーマ選定にも活用できるよう工夫した。

また、平成 24 年度事業計画作成に当たっては、運営連絡会を合計 3 回開催し、会員の意向を取り入れた内容とした。

(5)　ＩＴＵクラブの支援

ＩＴＵクラブは、ＩＴＵに関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流や親睦を図ることを目的として活動しており、当協会は事務局業務を行うことにより協会の支持基盤の維持強化に努めた。開催状況は次のとおりである。

回数	開催日	ゲストスピーカー
第 392 回	平成 23 年 6 月 16 日	駐日ミクロネシア連邦大使館 特命全権大使　ジョン・フリッツ氏
第 393 回	平成 23 年 7 月 26 日	一般社団法人 情報処理学会 会長　古川　一夫氏
第 394 回	平成 23 年 9 月 5 日	国立国会図書館 館長　長尾　真氏
第 395 回	平成 23 年 10 月 4 日	NTT アドバンステクノロジ㈱　特別顧問 ナチュラル研究所長 石川　宏氏
第 396 回	平成 23 年 11 月 15 日	NTT コミュニケーションズ㈱ 社長　有馬　彰氏
第 40 回 総会	平成 23 年 12 月 15 日	総務省 総務審議官　山川　鉄郎氏
第 397 回	平成 24 年 1 月 31 日	㈱mmbi 社長　二木　治成氏
第 398 回	平成 24 年 2 月 23 日	宇宙航空研究開発機構 理事長　立川　敬二氏

III　組織等の現況

(1)　賛助会員の動向

日常的に会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、平成 23 年度末の法人賛助会員は 6 社減、個人賛助会員は１名減となった。

(平成 23 年度末)

賛助会員の種別	会員数	平成 22 年度末との比較
法人賛助会員	126 社	▲6 社（入会 1 社、退会 7 社）
個人賛助会員	30 名	▲1 名（入会 1 名、退会 2 名）

(2)　各種会議の開催

評議員会、理事会、運営連絡会の開催状況は次のとおりである。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	第 90 回　評議員会	平成 23 年 6 月 9 日	
	書面評議員会	平成 24 年 2 月 3 日	（理事選任）
理事会	書面理事会	平成 23 年 5 月 11 日	（評議員招集等）
	第 113 回　理事会	平成 23 年 6 月 9 日	
	第 114 回　理事会 （評議員の同席）	平成 24 年 3 月 7 日	
運営連絡会	第 25 回　運営連絡会	平成 23 年 5 月 26 日	
	第 26 回　運営連絡会	平成 23 年 12 月 8 日	
	第 27 回　運営連絡会	平成 24 年 1 月 24 日	
	第 28 回　運営連絡会	平成 24 年 2 月 28 日	

(3)　事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い経費の節減を図ってきた。

平成 23 年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおりであり、要員数は平成 22 年度末(14 名)に比べ 2 名減となった。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員（専務理事）	1
総務部	3
企画部	4
国際協力部	2
技術研究部	2
合　計	12 名

（平成 23 年度事業報告の附属明細書について）

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。